

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場取引所 東 大

上場会社名 SBIホールディングス株式会社
 コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO (氏名) 北尾 吉孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 澤田 安太郎 (TEL) 03(6229)0100
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	32,743	△6.5	2,685	△15.6	1,038	△58.5	1,264	△33.4
22年3月期第1四半期	35,031	1.2	3,180	△18.6	2,501	△24.1	1,899	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	74	12	62	69
22年3月期第1四半期	113	52	77	05

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	1,294,606		459,839		30.1		19,525	84
22年3月期	1,229,939		428,615		29.2		21,424	02

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 389,069百万円 22年3月期 359,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—		0	00	—	100	00	100	00
23年3月期	—								
23年3月期(予想)			—		—			—	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

23年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	19,940,492株	22年3月期	16,782,291株
23年3月期1Q	14,621株	22年3月期	14,621株
23年3月期1Q	17,058,863株	22年3月期1Q	16,731,075株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結当期純利益の20%~50%を配当性向の目処とすることを配当政策の基本方針としておりますが、連結業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定であります。なお、配当予想額の開示が可能となった時点で、速やかに開示を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
アセットマネジメント事業の状況	14

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成22年7月29日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が32,743百万円（前年同期比6.5%減少）、営業利益は2,685百万円（同15.6%減少）、経常利益は1,038百万円（同58.5%減少）、四半期純利益は1,264百万円（同33.4%減少）となりました。

報告セグメントごとの売上高の状況は次のとおりであります。

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	9,813	28.0	6,058	18.5
株式等投資関連事業	9,204		5,566	
営業投資有価証券売上高	8,927		5,230	
投資事業組合等管理収入	277		335	
投資顧問・その他事業	609		492	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	13,538	38.6	13,135	40.1
ファイナンシャル・サービス事業	6,060	17.3	7,170	21.9
マーケットプレイス事業	1,207		1,594	
ファイナンシャル・プロダクト事業	2,167		2,035	
ファイナンシャル・ソリューション事業	1,231		1,918	
その他の事業	1,455		1,622	
住宅不動産関連事業	2,710	7.7	4,178	12.8
不動産事業	959		1,528	
不動産金融事業	1,381		2,275	
生活関連ネットワーク事業	369		373	
報告セグメントの売上高合計	32,124	91.6	30,542	93.3
その他	4,032	11.5	3,596	11.0
セグメント間取引消去	(1,124)	(3.1)	(1,395)	(4.3)
四半期連結損益計算書の売上高	35,031	100.0	32,743	100.0

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前第1四半期連結累計期間についても同基準等を適用したものと記載しております。

3. 「その他」欄は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高であります。

<売上高>

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業及び投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、営業投資有価証券売上高は5,230百万円(前年同期比41.4%減少)となりました。これは主に連結の範囲に含めたファンドの売上高及びNEW HORIZON FUND, L.P.の決算取込によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は335百万円(同20.8%増加)となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当第1四半期連結累計期間において投資顧問・その他事業の売上高は492百万円(同19.1%減少)となっております。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料等により構成されております。

当第1四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は13,135百万円(同3.0%減少)となっております。当該売上高は主に株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業及びその他の事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN(イー・ローン)」など金融系比較サイトを中心とした各種サイト運営を行っており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融サービス等に関する情報を比較・検索することができる場(マーケットプレイス)を提供するサービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるマーケットプレイス事業の売上高は1,594百万円(同32.1%増加)となっております。当該売上高は主に当社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

ファイナンシャル・プロダクト事業では、総合リース事業、クレジットカード事業、特定金銭債権の管理及び回収等に関する事業、及び診療報酬債権の買い取り、資金を提供するレセプトファイナンス事業等の金融サービスを提供する事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は2,035百万円(同6.1%減少)となりました。当該売上高はSBIリース株式会社、SBIカード株式会社、SBIレセプト株式会社及びSBI債権回収サービス株式会社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

ファイナンシャル・ソリューション事業では、EC事業者向けオンライン決済サービスを提供する事業及び金融機関等のコールセンター事業を中心に行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は1,918百万円(同55.9%増加)となりました。当該売上高は主にSBIペリトランス株式会社及びSBIビジネスサポート株式会社で計上されたものであります。

(その他の事業)

その他の事業は、インターネットを主要チャネルとする損害保険業、及びインターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報の提供やウェブサイトの比較評価に関する事業等により構成されております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は、1,622百万円(同11.5%増加)となりました。当該売上高は主にモーニングスター株式会社、ゴメス・コンサルティング株式会社及びSBI損害保険株式会社で計上されたものであります。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

不動産事業では、投資用収益物件の開発と販売、投資用収益物件に関する企画や設計業務の提供、及び建築工事や不動産に関するアドバイザー業務を中心とした事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,528百万円(同59.3%増加)となりました。当事業の売上高は主に当社及びSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

(不動産金融事業)

不動産金融事業では、住宅ローンの貸出に関する事業及び不動産担保ローンの貸出に関する事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は2,275百万円(同64.7%増加)となりました。当事業の売上高は、SBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業では、インターネットによる仲介サービスサイトや比較・見積もりサービスサイトの運営等に関する事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は373百万円(同1.3%増加)となりました。当事業の売上高は、主にSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

なお、報告セグメントごとの売上高については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

<売上原価>

1) アセットマネジメント事業

当第1四半期連結累計期間におけるアセットマネジメント事業の売上原価は、4,163百万円(同42.2%減少)となっており、主なものは営業投資有価証券売上原価及び投資損失引当金繰入額であります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当第1四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、1,247百万円(同21.7%増加)となっており、主なものは信用取引または貸借取引により発生した支払利息及び品借料等の金融費用であります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

当第1四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、5,132百万円(同21.6%増加)となっており、主なものはリース原価であります。

4) 住宅不動産関連事業

当第1四半期連結累計期間における住宅不動産関連事業の売上原価は、1,684百万円(同13.9%増加)となっており、主なものは販売用不動産等売上原価であります。

なお、報告セグメントごとの売上原価については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

<販売費及び一般管理費>

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、15,100百万円(同1.4%減少)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

<営業外収益>

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は、613百万円(同167.7%増加)となっております。主なものは持分法による投資利益及び受取配当金であります。

<営業外費用>

当第1四半期連結累計期間における営業外費用は、2,261百万円(同149.0%増加)となっております。主なものは支払利息及び為替差損であります。

<特別利益>

当第1四半期連結累計期間における特別利益は、2,378百万円(同206.8%増加)となっております。主なものは特別法上の準備金戻入額であります。

<特別損失>

当第1四半期連結累計期間における特別損失は、2,575百万円(同888.7%増加)となっております。主なものは減損損失及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,294,606百万円となり、前連結会計年度末の1,229,939百万円から64,666百万円の増加になりました。主な増加要因はブローカレッジ&インベストメントバンキング事業で計上される信用取引資産の増加額50,461百万円であります。また、純資産は平成22年6月23日を払込日とする募集による新株式の発行等により前連結会計年度末に比べ31,224百万円増加し459,839百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,281百万円の支出(前年同期は11,485百万円の支出)となりました。これは主に、「有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額」が46,892百万円の収入となった一方で、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が74,534百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,229百万円の支出(前年同期は5,499百万円の支出)となりました。これは主に、住信SBIネット銀行株式会社の増資引受による支出を含む「投資有価証券の取得による支出」が6,237百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、38,979百万円の収入(前年同期は21,112百万円の収入)となりました。これは主に、募集による新株式の発行等により「株式の発行による収入」が35,755百万円となったこと等の要因によるものであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は522百万円減少しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,536	143,726
受取手形及び売掛金	9,428	8,483
有価証券	327	240
預託金	306,265	318,865
営業投資有価証券	110,278	113,152
営業貸付金	35,926	34,694
たな卸不動産	31,068	28,767
トレーディング商品	9,746	3,514
信用取引資産	312,102	261,641
その他	60,878	69,268
貸倒引当金	△2,947	△2,032
流動資産合計	1,039,611	980,323
固定資産		
有形固定資産	17,967	20,613
無形固定資産		
のれん	130,782	133,008
その他	13,075	12,278
無形固定資産合計	143,857	145,286
投資その他の資産	89,254	80,494
固定資産合計	251,079	246,395
繰延資産	3,915	3,220
資産合計	1,294,606	1,229,939

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
短期借入金	71,249	55,614
1年内返済予定の長期借入金	12,818	13,368
1年内償還予定の社債	101,800	112,600
未払法人税等	2,554	4,953
信用取引負債	125,963	150,036
受入保証金	283,107	282,373
引当金	168	209
その他	185,362	127,934
流動負債合計	783,025	747,090
固定負債		
長期借入金	26,838	27,620
引当金	857	929
その他	18,847	18,464
固定負債合計	46,544	47,014
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5,196	7,219
価格変動準備金	0	0
特別法上の準備金合計	5,196	7,219
負債合計	834,766	801,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,226	55,284
資本剰余金	236,910	218,968
利益剰余金	86,803	87,276
自己株式	△246	△246
株主資本合計	396,693	361,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,229	△559
繰延ヘッジ損益	△994	14
為替換算調整勘定	△2,399	△1,506
評価・換算差額等合計	△7,624	△2,051
新株予約権	11	11
少数株主持分	70,758	69,372
純資産合計	459,839	428,615
負債純資産合計	1,294,606	1,229,939

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	35,031	32,743
売上原価	16,536	14,956
売上総利益	18,495	17,786
販売費及び一般管理費	15,314	15,100
営業利益	3,180	2,685
営業外収益		
受取利息	63	60
受取配当金	111	137
持分法による投資利益	—	217
その他	53	197
営業外収益合計	229	613
営業外費用		
支払利息	371	679
持分法による投資損失	112	—
為替差損	193	1,037
その他	230	543
営業外費用合計	908	2,261
経常利益	2,501	1,038
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	610	45
貸倒引当金戻入額	3	193
特別法上の準備金戻入額	—	2,022
持分変動利益	129	32
その他	26	85
特別利益合計	775	2,378
特別損失		
固定資産除却損	29	36
減損損失	—	677
関係会社事業損失	—	635
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	501
事務所移転費用	121	—
その他	109	724
特別損失合計	260	2,575
税金等調整前四半期純利益	3,016	841
法人税、住民税及び事業税	2,381	2,291
法人税等調整額	△1,000	△1,832
法人税等合計	1,380	459
少数株主損益調整前四半期純利益	—	381
少数株主損失(△)	△262	△882
四半期純利益	1,899	1,264

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,016	841
減価償却費	1,209	1,412
のれん及び負ののれん償却額	1,868	2,343
引当金の増減額 (△は減少)	1,643	1,653
持分法による投資損益 (△は益)	112	△217
営業投資有価証券評価損	10	266
投資事業組合からの分配損益 (△は益)	△1,031	△1,145
投資有価証券売却損益 (△は益)	△610	△42
為替差損益 (△は益)	239	1,814
受取利息及び受取配当金	△4,823	△4,995
支払利息	1,405	1,735
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,360	△6,860
営業貸付金の増減額 (△は増加)	5,624	△1,426
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	△548	289
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,761	△900
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,037	△1,196
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△46,980	14,000
トレーディング商品の増減額	1,262	△7,331
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△58,227	△74,534
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額	23,686	46,892
その他	59,391	17,946
小計	△14,189	△9,455
利息及び配当金の受取額	5,975	5,216
利息の支払額	△1,177	△1,589
法人税等の支払額	△2,094	△4,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,485	△10,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△1,249	△771
投資有価証券の取得による支出	△1,937	△6,237
投資有価証券の売却による収入	0	3,001
子会社株式の売却による収入	—	249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△248
子会社株式の追加取得による支出	△432	—
貸付けによる支出	△2,691	△3,307
貸付金の回収による収入	2,052	2,539
敷金及び保証金の差入による支出	△657	△68
敷金及び保証金の回収による収入	218	82
その他	△804	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,499	△4,229

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,494	15,031
長期借入金の返済による支出	△2,157	△1,331
社債の発行による収入	28,966	10,490
社債の償還による支出	△11,480	△21,300
株式の発行による収入	3	35,755
少数株主からの払込みによる収入	3	1,681
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	6,141	1,349
配当金の支払額	△1,499	△1,523
少数株主への配当金の支払額	△138	△147
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△1,172	△762
その他	△49	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,112	38,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△1,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,981	23,041
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	—
現金及び現金同等物の期首残高	126,312	142,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,312	165,623

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	アセットマネジメント事業	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	ファイナンシャル・サービス事業	住宅不動産関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,058	12,571	6,740	4,177	29,547	3,195	32,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	563	430	0	994	400	1,395
計	6,058	13,135	7,170	4,178	30,542	3,596	34,138
セグメント利益又は損失（△）	1,109	2,806	476	525	4,917	△749	4,168

（注）1. 報告セグメントの主な事業の内容は次のとおりであります。

セグメント	主な事業の内容
アセットマネジメント事業	ベンチャー企業等への投資に関する事業
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	証券関連事業
ファイナンシャル・サービス事業	多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業
住宅不動産関連事業	不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業、創薬事業及び服飾関連事業等であります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,917
「その他」の区分の利益	△749
セグメント間取引消去	△419
全社費用（注）	△1,063
四半期連結損益計算書の営業利益	2,685

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業において、次期システムの稼動に伴い除却予定である現行システム機器等に係る減損損失350百万円を計上しております。また、「その他」に含まれるヘルスケア関連事業において、減損損失326百万円を計上しております。

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第1四半期連結会計期間からの報告セグメントに組み替えると、以下のとおりとなります。

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	アセットマネジメント事業	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	ファイナンシャル・サービス事業	住宅不動産関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,813	12,814	5,823	2,710	31,162	3,869	35,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	724	236	0	962	162	1,124
計	9,813	13,538	6,060	2,710	32,124	4,032	36,156
セグメント利益又は損失(△)	2,090	3,055	158	△194	5,110	△271	4,838

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,110
「その他」の区分の利益	△271
セグメント間取引消去	△625
全社費用	△1,033
四半期連結損益計算書の営業利益	3,180

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月23日を払込期日とする募集による新株式発行を実施し、発行済株式数が3,112,000株、資本金が17,654百万円、資本剰余金が17,654百万円それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において資本金が73,226百万円、資本剰余金が236,910百万円となっております。

4. 補足情報

アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野1,286億円（各ファンドの直近決算における時価純資産価額）、環境・エネルギー分野81億円（同）、海外分野674億円（同）、パイアウト・メザニン分野396億円（同）、投資信託・投資顧問等分野1,977億円（平成22年6月30日現在の基準価額に基づく時価純資産価額）となっており、これに不動産分野511億円（平成22年6月30日現在の投資総額）を加えた運用規模総額は4,926億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は、次のとおりであります。

① 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成22年6月30日現在における主なファンドの直近決算（中間決算・四半期決算を含む）に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資 比率	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	(グループ 出資比率) (%)	時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバンク・インターネットファンド (注) 6	ソフトトレンドキャピタル(株)	1999年7月1日	9月	国内外のインターネット関連企業等	優成 監査法人	22	12,300	0.0 (11.4)	4,016	—
		2010年9月30日				3,712	8,241		3,843	
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	SBIブロードバンドキャピタル(株)	2004年9月1日	8月 (2月)	国内外のブロードバンド関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	128	20,791	0.0 (0.2)	16,268	—
		2011年8月31日				15,860	—		15,567	
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合 (注) 6	SBIインベストメント(株)	2004年10月1日	6月 (12月)	国内外のブロードバンド関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	127	32,600	38.0 (38.3)	25,461	—
		2011年8月31日				24,746	—		24,483	
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	97	20,000	9.5 (10.0)	14,488	—
		2012年6月30日				14,239	—		13,210	
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合 (注) 6	SBIインベストメント(株)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモバイルテクノロジー関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	106	32,000	34.4 (35.3)	28,093	—
		2011年12月31日 (2013年12月31日)				17,670	—		27,783	
SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合 (注) 6、7	SBIインベストメント(株)	2008年7月1日	12月 (6月)	国内外のIT・環境分野等の非上場又は上場企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	26	10,400	43.5 (48.5)	9,813	—
		2013年12月31日 (2015年12月31日)				2,716	—		9,657	
SBIアドバンス・テクノロジー1号投資事業有限責任組合 (注) 6	SBIインベストメント(株)	2010年4月20日	12月 (6月)	国内外のIT・バイオ・環境・エネルギー等の非上場又は上場企業等	有限責任 監査法人 トーマツ (予定)	—	1,500	6.7 (13.3)	1,500	—
		2018年12月31日 (2020年12月31日)				—	—		1,500	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
SBIメザニンファ ンド2号投資事業 有限責任組合 (注) 6、8	SBIキャピタ ルソリュー ションズ (株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイ ナンス等を 必要とする 国内外企業	有限責任 監査法人 トーマツ	28	9,710	61.8 (73.2)	9,985	631
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				3,405	2,247		9,985	
首都圏企業再生フ ァンド投資事業有 限責任組合 (注) 6	SBIキャピタ ルソリュー ションズ (株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイ ナンス等が 必要な首都 圏で活動す る企業	有限責任 監査法人 トーマツ	21	2,700	0.0 (7.4)	2,838	118
		2011年1月31日 (2013年1月31日)				904	547		2,838	
SBIメザニンファ ンド3号投資事業 有限責任組合 (注) 6、9	SBIキャピタ ルソリュー ションズ (株)	2008年10月30日	1月 (7月)	DIPファイ ナンス等を 必要とする 国内外企業	有限責任 監査法人 トーマツ	—	3,200	93.8 (100.0)	3,197	—
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				—	—		3,197	
首都圏企業再生フ ァンド2号投資事 業有限責任組合 (注) 6	SBIキャピタ ルソリュー ションズ (株)	2009年9月10日	1月 (7月)	DIPファイ ナンス等が 必要な首都 圏で活動す る企業	有限責任 監査法人 トーマツ	—	2,700	0.0 (7.4)	2,698	—
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				—	—		2,698	
SBI Value Up Fund 1号投資事業 有限責任組合 (注) 6	SBIキャピタ ル(株)	2006年9月1日	11月 (5月)	バイアウト 投資、企業 再生投資、 上場企業へ のマイノリ ティ投資	有限責任 監査法人 トーマツ	5	23,100	43.3 (49.8)	21,239	114
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				16,121	438		20,919	
SBIセレクトィ ブ・ターゲット投 資事業有限責任組 合 (注) 6	SBIインベス トメント (株)	2010年2月2日	12月 (6月)	グループ既 存投資先を 中心とし た、上場見 込みの高い 企業への投 資	優成 監査法人	—	900	27.8 (33.3)	900	—
		2013年1月31日 (2015年1月31日)				—	—		900	
SBIイノベーション ンファンド1号 (注) 6	SBIインベス トメント (株)	2010年3月31日	12月 (6月)	国内の非上 場又は上場 企業等への 投資	優成 監査法人	—	3,000	96.7 (100.0)	3,000	—
		2020年6月30日 (2022年6月30日)				—	—		3,000	
SBIエンタテイン メントファンド2 号	SBIインベス トメント (株)	2010年3月31日	12月 (6月)	国内の非上 場又は上場 企業等への 投資	優成 監査法人	—	2,102	0.0 (0.1)	2,102	—
		2015年6月30日 (2017年6月30日)				—	—		2,102	
SBI・リアル・イ ンキュベーション 1号投資事業有 限責任組合 (注) 6	SBIインベス トメント (株)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャ イズ企業等	優成 監査法人	17	1,800	10.0 (26.7)	1,040	—
		2011年8月31日 (2013年8月31日)				866	34		1,040	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	(グループ 出資比率) (%)	時価 純資産 価額 (百万円)	
バイオビジョン・ ライフサイエ ンス・ファンド1号 (注) 6	SBIインベ ストメン ト(株)	2003年12月24日	11月	国内外のバイ オテクノロジー 一関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	13	4,200	50.0	2,981	—
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				3,040	—	(61.9)	2,600	
SBIバイオ・ライ フサイエンス投資 事業有限責任組合 (注) 6	SBIインベ ストメン ト(株)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバイ オテクノロジー 一関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	22	6,300	46.0	4,602	—
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				4,398	—	(47.6)	4,200	
SBIライフサイエ ンス・テクノロジ ー投資事業有限責 任組合 (注) 6、10	SBIインベ ストメン ト(株)	2007年3月1日	11月 (5月)	国内外のバイ オテクノロジー 一関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	15	9,800	51.0	8,673	—
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				5,489	—	(54.1)	8,423	
環境エネルギー1 号投資事業有限責 任組合	(株)環境エ ネルギー投 資	2007年9月5日	12月 (6月)	主に国内外の 電力・エネル ギー・環境分 野に関連する 事業を行う企 業等	新日本 有限責任 監査法人	10	7,510	49.9	6,395	—
		2016年12月31日 (2018年12月31日)				1,302	—	(50.1)	6,363	
NEW HORIZON FUND, L.P. (注) 12	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月 (注)11	主に中国の有 望企業等	Price Waterhouse Coopers	7	8,851	0.0	4,665	2,829
		2012年5月30日 (2014年5月30日)				4,254	25,891	(50.0)	15,951	
SBI&TH Venture Capital Enterprise (注) 6、13	SBI&TH (Beijing) Venture Capital Management Co.,Ltd.	2008年1月18日	12月	主に中国の有 望企業等	ShineWing Certified Public Accountants	2	3,176	86.1	3,113	—
		2016年1月17日				230	—	(87.1)	3,113	
SBI&BDJB CHINA FUND, L.P. (注) 13	SBI&BDJB Management Limited	2008年2月25日	12月	主に中国の有 望企業等	RSM Nelson Wheeler	1	9,216	50.0	8,935	—
		2013年2月25日 (2015年2月25日)				1,841	—	(50.1)	8,935	
SBI Zhaoxin L.P. (注) 6、13	SBI Zhaoxin Advisor Limited	2009年3月11日	12月	主に中国の未 公開企業	Ernst& Young	—	1,885	100.0	1,851	—
		2014年3月10日 (2016年3月10日)				—	—	(100.0)	1,851	
SBI&Capital 22 JV Fund, L.P. (注) 6、13	SBI& Capital 22 Management Co. Ltd.	2008年10月29日	12月	台湾及び中国 の未公開企業 等	Ernst& Young	1	2,071	66.7	2,007	—
		2013年11月14日 (2015年11月14日)				28	—	(66.7)	2,008	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
India Japan Fund (注) 6、14	SS Venture Services Limited	2008年4月29日	3月	主にインド の有望企業 等	Ernst & Young	1	9,304	0.0 (95.0)	8,866	—
		2013年4月29日 (2015年4月29日)				446	—		8,866	
THE VIETNAM JAPAN FUND (注) 6、15	FPT Fund Management Joint Stock Company	2008年4月3日	12月	主にベトナム の有望企業 等	Ernst & Young	8	8,052	0.0 (96.0)	7,892	—
		2014年3月19日 (2017年3月19日)				2,737	—		7,840	
SBI European Fund (注) 6、16	Elan SBI Capital Partners Fund Management Private Limited Company	2009年5月7日	12月	ハンガリー、その他 東欧及び中 欧諸国の企業	KPMG	—	14,100	0.0 (60.0)	13,941	—
		2015年5月7日 (2017年5月7日)				—	—		13,941	
SBI SOI Limited Partnership	SBI Discovery Fund Management Limited	2008年6月4日	12月	主にアジア の大学発ベン チャー企業等	未定	—	500	0.0 (100.0)	500	—
		2016年6月4日 (2018年6月4日)				—	—		500	
MASDAR-SBI Fund, L. P. (注) 12	MASDAR-SBI Alternative Energy Fund Ltd.	2008年12月22日	12月	日本の代替 エネルギー 関連企業等	Ernst & Young	—	1,770	0.0 (50.0)	1,770	—
		2014年12月31日 (2016年12月31日)				—	—		1,770	
PNB-SBI ASEAN Gateway Fund Ltd. P. (注) 12	PNB-SBI ASEAN Gateway Investment Management Limited	2009年12月10日	12月	アセアン諸 国、中国、 インドの有 望企業等	Ernst & Young	—	4,425	50.0 (50.0)	4,425	—
		2015年3月31日 (2017年3月31日)				—	—		4,425	
合 計						657	269,963	29.2	227,254	3,692
						124,004	37,398	(43.3)	233,508	

- (注) 1. 投資社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
2. 当社出資比率及びグループ出資比率は、各ファンドの直近決算期末（中間決算・四半期決算を含む）現在の出資比率を記載しております。
3. 純資産価額は、取得原価（著しく価値の下落したものは減損処理後の金額）により評価しており、引当金を計上している場合は引当金控除後の金額で算出してしております。また、出資約束手の未払込額を含めて算出してしております。

4. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末（中間決算・四半期決算を含む）現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末（中間決算・四半期決算を含む）現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
5. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束金を記載しております。
6. 当ファンドは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）により、連結の範囲に含めております。
7. SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合は、SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合及びSBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合を合算して記載しております。また、当社出資比率・グループ出資比率につきましては、平成21年6月19日に設立いたしましたSBI・NEOテクノロジーC投資事業有限責任組合からの出資分も含めております。
8. 当社出資比率につきましては、SBIメザニンファンド1号からの出資分も含めております。
9. SBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合の第1期事業年度は、平成22年1月31日までとなっております。
10. SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合は、SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合を含めて記載しております。
11. NEW HORIZON FUND, L.P. は、四半期毎に決算を行っており、平成22年6月30日現在の仮決算に基づいて記載しております。
12. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成22年6月30日現在の為替レート（US\$ 1 = 88.51円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
13. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成21年12月31日現在の為替レート（US\$ 1 = 92.07円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
14. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成22年3月31日現在の為替レート（US\$ 1 = 93.04円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
15. 当ファンドは、ベトナムドン建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、ベトナムドン建の金額に平成21年12月31日現在の為替レート（VND10,000 = 50.33円）を乗じた金額を便宜上記載しております。なお、当ファンドは、決算期を9月から12月へ変更しております。
16. 当ファンドは、ハンガリーフォリント建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、ハンガリーフォリント建の金額に平成21年12月31日現在の為替レート（HUF 1 = 0.49円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
17. 当社連結子会社であるSBI-HIKARI P.E.（株）が運営管理を行うファンドの平成22年6月30日現在における各ファンドの直近決算期末（中間決算・仮決算を含む）に基づく投資会社数の合計は123社であり、投資残高は5,524百万円、純資産価額は9,378百万円、時価純資産価額は8,718百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。
18. 当社連結子会社であるSBIトランスサイエンス(株)が運営管理を行うファンドの平成22年6月30日現在における各ファンドの直近決算期末（中間決算・仮決算を含む）に基づく投資会社数の合計は47社であり、投資残高は1,292百万円、純資産価額は1,709百万円、時価純資産価額は1,578百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。

② 投資業務

②-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合等による投資

証券種類	投資実行額			
	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	4,491	23	6,404	26
新株予約権付社債	1,890	6	168	2
新株予約権	3	1	—	1
その他(社債等)	9,168	18	6,157	20
合計	15,553	48	12,730	49

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	143,604	330	147,048	332
新株予約権付社債	2,921	14	2,721	13
新株予約権	31	12	3	10
その他(社債等)	7,369	40	7,889	42
合計	153,925	396	157,662	397

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高はそれぞれ平成21年6月30日、平成22年3月31日の仮決算に基づく金額であり、当第1四半期連結会計期間の投資実行額及び当第1四半期連結会計期間末の投資残高は平成22年6月30日現在の仮決算に基づく金額であります。
2. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複を除いた前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間の投資実行社数はそれぞれ45社、46社であり、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末の投資会社数の合計はそれぞれ371社、372社であります。
3. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末の公開株式につきましては、それぞれ平成22年3月31日現在、平成22年6月30日現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額			
	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	0	1	5,196	4
新株予約権付社債	10	1	10	1
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	1,099	1	—	—
合計	1,109	3	5,206	5

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	26,414	67	28,119	75
新株予約権付社債	10	1	696	9
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	823	3	741	3
合計	27,247	71	29,557	87

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複を除いた前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末の投資会社数の合計はそれぞれ70社、85社であります。前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間の投資実行社数に重複はありません。
2. 連結貸借対照表に計上した営業投資有価証券(前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末は、それぞれ113,152百万円、110,278百万円)については、上記直接投資の投資残高(前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末は、それぞれ27,247百万円、29,557百万円)、連結の範囲に含めている投資事業組合等の投資残高(前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末は、それぞれ71,719百万円、70,820百万円)及び連結の範囲に含まれていない投資事業組合等への出資金(前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末は、それぞれ22,608百万円、19,360百万円)の合計額から投資損失引当金を控除して記載しております。
3. 連結の範囲に含めている投資事業組合等における前第1四半期連結会計期間の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高、当第1四半期連結会計期間の投資実行額及び当第1四半期連結会計期間末の投資残高は、前頁の当企業グループの運営する投資事業組合等による投資に含めて記載しております。

②-2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：5社 海外：3社	China Cord Blood Corporation	平成21年6月	M&A	臍帯血バンク事業、細胞療法事業を中心としたヘルスケアサービス	中国
	(株)デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	平成21年10月	公開 (ジャスダックNEO)	医薬品の研究開発	愛知県
	Helixir Co., Ltd.	平成21年11月	M&A	機能性食品および医薬品開発	韓国
	(株)エフオーアイ	平成21年11月	公開 (東証マザーズ)	半導体製造装置の製品開発、製造、販売	神奈川県
	テクモウェア(株)	平成21年11月	M&A	アミューズメント施設の企画開発、運営、管理	東京都
	Ku6 Holding Limited	平成22年1月	M&A	中国における動画共有サイトの運営	中国
	アニコム ホールディングス(株)	平成22年3月	公開 (東証マザーズ)	ペット保険専門のアニコム損保等子会社の経営管理並びにこれに附帯する業務	東京都
	(株)エスクリ	平成22年3月	公開 (東証マザーズ)	挙式・披露宴の企画・運営を行うブライダル事業	東京都

- (注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。
 2. 投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。
 3. このほか、当社がLimited Partnerとして出資するNew Horizon Capital, L.P.で組入れている銘柄のうちGCL Solar Energy Technology Holdings Inc.及びWindrace International Company Limitedが、それぞれ平成21年6月、平成21年10月に公開会社との株式交換を行っており、またBBMG Corporationが、平成21年7月に株式公開（香港）を行っております。

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：1社	メディカモバイル(株)	平成22年4月	M&A	介護施設向け各種商材・サービスの販売・提供	東京都

- (注) 1. 投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。
 2. このほか、当社がLimited Partnerとして出資するNew Horizon Capital, L.P.で組入れている銘柄のうちNavinfo Co., Ltd.及びHarbin Gloria Pharmaceuticals Co., Ltd.が、それぞれ平成22年5月、平成22年6月に株式公開（深圳）を行っております。